

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月15日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 トレーディア株式会社

【英訳名】 T R A D I A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 安雄

【本店の所在の場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078 (391) 7170 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山口 勝

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078 (391) 7170 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山口 勝

【縦覧に供する場所】 トレーディア株式会社京浜支店
(東京都千代田区岩本町二丁目1番15号)

トレーディア株式会社名古屋支店
(名古屋市港区入船二丁目5番7号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期	
			自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
売上高 (百万円)	3,534	3,744	15,082	
経常利益又は経常損失() (百万円)	59	32	142	
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	32	23	73	
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	70	12	61	
純資産額 (百万円)	2,135	2,182	2,267	
総資産額 (百万円)	8,328	8,354	8,244	
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	2.21	1.62	4.99	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)				
自己資本比率 (%)	25.6	26.1	27.5	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第81期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第81期及び第82期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第81期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産や輸出が減少しておりましたが、サプライチェーンの復旧が進むにつれ生産活動が回復し、緩やかに持ち直しの動きとなりました。しかしながら、放射能漏洩問題による電力供給制限、個人消費の落ち込み、円高の進行などもあり、依然先行き不透明な状態が続いております。当社グループはこのような状況下におきまして、海外拠点の整備と拡充を行うとともに、積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期間比5.2%増加し、売上高は37億44百万円余(対前年同期間2億10百万円余増)となりました。損益面につきましては、外注費比率が微増となりましたが、営業総利益は前年同期間比74.8%増加し2億98百万円余(対前年同期間1億27百万円余増)となりました。営業利益は、8百万円余(前年同期間は営業損失1億10百万円余)、経常利益は32百万円余(前年同期間は経常損失59百万円余)、四半期純利益は23百万円余(前年同期間は四半期純損失32百万円余)の計上となっております。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

輸出部門

輸出部門におきましては、金属製品が減少しましたが、機械機器製品が増加したことにより、輸出部門の売上高は前年同期間比5.0%増加し9億9百万円余、セグメント損失は12百万円余(前年同期間はセグメント損失25百万円余)の計上となりました。

輸入部門

輸入部門におきましては、繊維製品が減少しましたが、機械製品が増加したことにより、輸入部門の売上高は前年同期間比9.7%増加し14億59百万円余、セグメント利益は15百万円余(前年同期間はセグメント損失76百万円余)の計上となりました。

国際部門

国際部門におきましては、国際輸出は北米向けの建設機械及び部品の取扱いを伸ばし、インド向けも堅調に推移したことにより、国際輸出部門の売上高は前年同期間比26.0%増加し3億80百万円余の計上となりました。国際輸入は、家電、家具の取扱いで売上を伸ばしましたが、当社主力商品であります繊維製品、靴の取扱いが低調に推移したことにより、国際輸入部門の売上高は前年同期間比3.3%減少し9億54百万円余の計上となりました。その結果、国際部門の売上高は前年同期間比3.6%増加し13億34百万円余、セグメント利益は1百万円余(前年同期間はセグメント損失14百万円余)の計上となりました。

その他

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上合計は前年同期間比18.0%減少し65百万円余となり、セグメント利益は前年同期間比35.8%減少し、4百万円余の計上となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億10百万円余増加し、83億54百万円余となりました。流動資産は1億38百万円余増の33億79百万円余、固定資産は28百万円余減の49億75百万円余であります。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加等によるものであります。固定資産減少の主な要因は、時価評価差額による投資有価証券の減少等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億45百万円余増加し43億4百万円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し18億67百万円余となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金と賞与引当金の増加によるものであります。固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金と役員退職慰労引当金の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、85百万円余減少し、21億82百万円余となりました。これは、利益剰余金の減少等によるものであります。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4)従業員数

当第1四半期連結累計期間において著しい増減はありません。

(5)生産、受注及び販売の実績

当社グループは、生産、受注及び販売を行う事業を行っておりませんので、記載を省略しております。

(6)主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間において、重要な変動はありません。

(7)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要な事業である港湾運送における貨物量は、景気の変動はもとより、業者間の価格競争や、生産在庫調整など顧客の物流政策の変更による影響を受けます。また、海外地域における貿易に関する法的規制や、産業構造の変化及び物流形態の変革等によって増減する可能性があります。

今後の日本経済は、新興国の高い成長率に支えられて、いずれ緩やかに回復していくと思われれます。国際商品市況の上昇は、その背景にある新興国の高成長が輸出入貨物の物流にも重要な影響を及ぼすものと思われれます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外物流拠点の充実による効率的で且つきめ細かいサービスの提供など「国際物流業務のトータルプランナーとして常に確信する企業」を目指し、顧客のニーズの変化に対応した事業体となる経営を進めてまいります。

今後の見通しにつきましては、海外拠点の更なる充実と、国内自家施設の整備拡充による付加価値荷物の取り込みによる売上拡大を目指し、業績の向上に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,700,000	14,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		14,700		735,000		170,427

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		
	(相互保有株式) 普通株式 31,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,602,000	14,602	
単元未満株式	普通株式 40,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,700,000		
総株主の議決権		14,602	

- (注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式426株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トレーディア株式会社	神戸市中央区海岸通1-2-22	27,000		27,000	0.2
(相互保有株式) 広瀬産業海運株式会社	大阪市港区築港3-1-8	5,000		5,000	0.0
(相互保有株式) 三笠陸運株式会社	神戸市中央区港島8-11-6	12,000		12,000	0.1
(相互保有株式) 株式会社忠和商会	横浜市中区新山下3-2-15	14,000		14,000	0.1
計		58,000		58,000	0.4

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の様動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,637	749,779
受取手形及び売掛金	1,839,244	1,799,776
繰延税金資産	118,814	118,814
立替金	569,333	547,592
その他	126,510	165,099
貸倒引当金	2,319	2,000
流動資産合計	3,240,220	3,379,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,418,644	1,392,380
機械装置及び運搬具（純額）	22,850	30,526
工具、器具及び備品（純額）	10,146	9,458
土地	1,156,869	1,156,869
リース資産（純額）	87,751	84,989
有形固定資産合計	2,696,262	2,674,224
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	17,880	17,492
無形固定資産合計	52,440	52,052
投資その他の資産		
投資有価証券	983,632	934,424
差入保証金	815,338	812,692
繰延税金資産	-	18,802
その他	503,371	530,007
貸倒引当金	47,066	46,835
投資その他の資産合計	2,255,276	2,249,092
固定資産合計	5,003,979	4,975,369
資産合計	8,244,200	8,354,431

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,376,147	1,347,762
短期借入金	2,208,628	2,318,128
リース債務	31,262	32,147
未払法人税等	18,839	13,363
賞与引当金	193,550	294,750
その他	230,420	298,332
流動負債合計	4,058,848	4,304,483
固定負債		
長期借入金	1,470,287	1,478,283
リース債務	61,163	57,253
繰延税金負債	5,194	-
退職給付引当金	248,535	226,998
役員退職慰労引当金	132,406	105,135
固定負債合計	1,917,587	1,867,671
負債合計	5,976,435	6,172,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,331,466	1,281,974
自己株式	8,542	8,542
株主資本合計	2,228,352	2,178,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,412	3,416
その他の包括利益累計額合計	39,412	3,416
純資産合計	2,267,764	2,182,276
負債純資産合計	8,244,200	8,354,431

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収入	3,534,575	3,744,747
営業費用	3,363,994	3,446,651
営業総利益	170,581	298,095
一般管理費	281,400	289,360
営業利益又は営業損失()	110,818	8,735
営業外収益		
受取利息及び配当金	41,460	12,350
持分法による投資利益	11,527	13,581
その他	20,958	15,839
営業外収益合計	73,945	41,771
営業外費用		
支払利息	20,737	18,025
その他	1,802	190
営業外費用合計	22,540	18,216
経常利益又は経常損失()	59,413	32,290
特別利益		
固定資産処分益	-	826
貸倒引当金戻入額	297	-
特別利益合計	297	826
特別損失		
固定資産除売却損	12	23
特別損失合計	12	23
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	59,128	33,093
法人税等	26,699	9,222
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	32,429	23,870
四半期純利益又は四半期純損失()	32,429	23,870

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	32,429	23,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,482	35,995
繰延ヘッジ損益	1,044	-
その他の包括利益合計	38,437	35,995
四半期包括利益	70,866	12,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,866	12,124
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <p>阪神コンテナ輸送(株) 8,500千円</p> <p>神戸港島港運協同組合 278,610千円 (同組合員3社と連帯保証)</p> <p>2 受取手形割引高 43,963千円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <p>阪神コンテナ輸送(株) 7,000千円</p> <p>神戸港島港運協同組合 291,980千円 (同組合員3社と連帯保証)</p> <p>2 受取手形割引高 27,201千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
<p>減価償却費 43,551千円</p>	<p>減価償却費 43,235千円</p>

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	73,384	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	73,362	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	輸出	輸入	国際				
売上高							
外部顧客への売上高	856,493	1,327,379	1,288,872	61,830	3,534,575		3,534,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,217	2,632		18,152	30,002	30,002	
計	865,711	1,330,011	1,288,872	79,983	3,564,578	30,002	3,534,575
セグメント利益又は損失()	25,958	76,981	14,915	7,036	110,818		110,818

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額 30,002千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	輸出	輸入	国際				
売上高							
外部顧客への売上高	906,394	1,458,562	1,334,909	44,880	3,744,747		3,744,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,855	729		20,718	24,304	24,304	
計	909,250	1,459,291	1,334,909	65,599	3,769,051	24,304	3,744,747
セグメント利益又は損失()	12,896	15,471	1,646	4,514	8,735		8,735

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額 24,304千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	2円21銭	1円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	32,429	23,870
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	32,429	23,870
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,666	14,662

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 8 日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 重 藤 鉦 一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古 村 永 子 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレーディア株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。